

環境教育の現場から <その1>

はじめに

最近、記録的な豪雨、多発する酷暑、強力になった台風等々、異常気象が『異常』ではなくなって恒常的になってきたような感がある。我々をとりまく『環境』に何が起こっているのだろうか?

環境教育の誕生

「環境教育」という言葉が現れたのは 1970 年頃である。農薬の危険性を訴えたレイチェル・カーソンの『沈黙の春』が出版されたのは 1962 年であり、その後農薬問題や大気汚染、水質汚濁等の環境問題への関心が高まる状況の下に、1970 年にはアメリカで環境教育法という法律が成立している。また、1975 年 UNESCO 主催の環境教育に関する国際ワークショップが開催され、その成果に基づいて 1977年に環境教育の目的を定めたトビリシ宣言が出された。

トビリン宣言における環境教育の目的

トピリン宣言における環境教育の目的	
認知 Awareness	全体の環境問題とそれに関連する問題に関心をもたせ、敏感に反応するように援助すること。
知識	環境とそれに関連する問題について様々な経験や基礎的な
Knowledge	理解を得ることができるように援助すること。
態度	環境についての価値と感情を共に抱いて、環境保全と改善に
Attitudes	積極的に参加する気持ちを起こさせるよう援助すること。
技能 Skills	環境問題を特定し、解決する技術が得られるよう援助すること。
参加	環境問題の解決に向けての行動において、すべてのレベル
Participation	で積極的に関わることができるような機会を提供すること。

環境教育の必要性

環境教育を考える場合、公害問題への対処としての「公害教育」と、自然破壊への危機感から生まれた「自然保護教育」とがある。日本における環境教育は公害学習がその出発点であるが、野外教育や自然教育等の環境に対する認識の不足を補う環境教育もある。

一方、現在のような多くの資源やエネルギーを消費する豊かな消費生活や活発な生産活動は、さまざまな環境問題や自然破壊を引き起こしている。さらには、地球温暖化やオゾン層の破壊、野生生物の絶滅、砂漠化等々複雑化・多様化した地球環境問題を招いている。

公害問題や自然保護に端を発した環境問題は、今や人類の生存に関わる問題として意識され始めており、近年の環境教育は「持続可能な社会を実現するために必要な教育 (Education for Sustainable Development; ESD)」として実施され始めている。環

境に対する豊かな感受性や正確な見識を持つ「人づくり」が環境問題解決の確実な方法の一つであり、その方法としての環境教育や環境学習の重要性や必要性がますます高まっている。

新シリーズについて

この新シリーズでは、環境教育を実践している組織や NPO を訪問して、それぞれの環境教育に対する取り組み状況を学ぶとともに、環境教育の現状と課題、今後の可能性について探っていきたい。

環境教育のテーマとしては、地球環境問題のような大きなものから、身近な植物や動物について知るようなものまで幅広くあるが、どこかよその所の問題をより身近な自分の問題として考えることが、地球規模の問題の解決にもつながっていくのではないだろうか。

日本社会を振り返ってみると、例えば昭和 30 年代では多くの子供たちにとって自然はより身近なものであった。現代の子供たちにとって別世界のものとなってしまった自然環境をより身近なものにすることが、現代社会の中での環境教育の役割の一つであり、それが環境問題へ対処する能力や生きる力をつけることにもつながっていくのではないだろうか。

また、環境教育を実施する際には、参加や行動が特に重視されている。これは参加者が楽しみながら理解し、知識や技術を身につけていくことをめざしていることや、知った後に行動することが問題解決のためには欠かせないからである。そこには単に楽しいだけではなく、理解を深める仕組みや工夫がされており、いくつかの事例を通してそうした工夫やアイデアについても探っていきたい。

持続可能な社会を作るという共通の目標に対して、「生態証の 保全」が人間の生存を保証する、という自然サイドに立った考 、え方がある一方で、「持続な 経済成長」が人間の生存を保証するという人間サイドの考え方もあるんだよ。